

第 6 回西予市中学校再編検討委員会グループワークまとめ

再編候補校（1 校案・2 校案）・再編の時期について

グループ① 将来的な観点から 1 校への再編・統合が望ましいとの意見がある一方で、通学時間の増加や統合校の立地における交通安全への不安が課題として挙げられた。

これに対し 2 校案については、現時点の生徒数を踏まえると一定規模の確保や学級編成の維持が可能であり、通学面でも対応しやすいとの意見が多く、まずは 2 校体制で開始し、段階的に再編を検討していく方向が支持された。

また、2 校案における課題として、活用する校舎の選定について議論があり、寄宿舎との関係から野村中学校を推す意見と、校舎の築年数から城川中学校を推す意見が出されたほか、生徒分布の観点から移動負担についても検討が必要とされた。

現段階では 2 校案を基本としつつ、将来的な再編も見据えて検討を進める方向でおおむね意見が一致した。

グループ② 1 校案については、設置場所として「市の中央付近」や「既存の地元中学校の活用」を求める意見があった。通学時間については、自宅からの距離を基準に「おおむね 1 時間程度が限界」との認識が共有され、それを超える場合は寄宿舎の活用が必要とされたほか、抜本的な対応として全寮制を求める意見も出された。再編時期については令和 13 年を目安としつつ、可能であれば前倒しが望ましいとの意見があった。

一方、2 校案については 1 校案より賛成意見が多く、「明浜・三瓶・宇和で 1 校」と「野村または城川で 1 校」とする配置案が示された。規模の異なる学校が生じることから、校区にとられず学校選択ができる仕組みを求める意見もあった。

通学面では国道沿いの安全性や校舎整備の必要性が課題とされたが、通学負担の軽減の観点から 2 校案を評価する意見が多く、通学時間の目安は自宅から概ね 1 時間程度との認識が共有された。

また、課題としては、小規模校における部活動の選択肢の制約や寄宿舎の必要性が指摘され、寄宿舎運営に伴う教職員の負担軽減のため民間委託や費用面の検討が必要とされた。再編時期については、2 校同時の再編が望ましいとする意見や、複式学級を回避しつつ段階的に進めるべきとの意見があった。

1 校案・2 校案それぞれにメリット・デメリットがあり、現時点で結論を出すことは難しく、引き続き多角的かつ丁寧な検討を進める必要があるとの認識でおおむね整理された。

グループ③ 1校案と2校案を並行して検討した結果、最終的には1校案が望ましいとの結論に至った。校舎については、既存施設の有効活用の観点から、現在の宇和中学校を改築して使用する案が支持された。

通学時間については、「バス乗車後おおむね1時間程度」を目安とすることで整理された。一方で、学校規模の拡大に伴い、不適応を起こす生徒が生じる可能性が課題として指摘され、校内サポートルームの充実や人的配置の強化により対応していく必要があるとの意見が示された。

また、寄宿舎については教職員の負担が大きい現状を踏まえ、市として負担軽減策を検討する必要があるとされた。再編時期については令和13年を目安とすることが適当とされた。

2校案を採用した場合でも将来的に1校へ再編される可能性を踏まえ、現段階で統合することも一つの合理的な選択肢であるとの認識で、グループとして意見が整理された。

グループ④ 当初は1校案と2校案で意見が分かれていたが、最終的には通学負担の観点から2校案が望ましいとの結論に至った。通学時間については「1時間以内」が目安とされたものの、実際には往復で2時間以上となり、自宅までの移動も含めると大きな負担となることが懸念された。

また、1校案では校舎改築の規模が大きくなり、結果として非効率が生じる可能性がある点も指摘された。2校案における校舎選定については結論には至らなかったが、老朽化している野村中学校と比較し、城川中学校の方が安全面で優れているのではないかという意見があった。

一方で、野村地域においては地理的条件が多様であることから、通学先を選択できる仕組みの必要性も指摘された。

再編の時期については、複式学級の発生による学習面への影響を避けるため、それ以前に統合を進める必要があるとの認識が示された。

委員長まとめ グループ①・②は結論を保留しつつ2校案寄り、グループ③は1校案、グループ④は2校案を支持する形で整理された。

1校案については、望ましい理由として主に4つの観点から意見が示された。「場所・選定理由」では、将来的な展望や本市の中心性を踏まえた立地の検討が必要との認識が共有された。「通学時間・距離」については、1校案・2校案いずれにも共通して「自宅から概ね1時間程度」が目安とされ、それを超える場合は寄宿舎の活用が必要との考え方が示された。また、「自宅から」とするか「バス乗車後」とするかといった基準の違いについては、今後整理すべき課題として挙げられた。

「課題と解決策」では、全寮制の検討のほか、校内サポートルームの充実、寄宿舎の整備・充実、教職員の負担軽減などが主な論点となった。

「再編時期」については、令和13年度を基本としつつも、可能な限り前倒しすべきとの意見が示された。

次に2校案については、「配置・選定理由」において、宇和中学校と野村中学校または城川中学校のいずれかを組み合わせる案や、段階的な再編が望ましいとの意見があった。校舎選定については、寄宿舎の有無、耐用

年数、移動負担などを総合的に判断する必要があるとされ、あわせて学校選択の柔軟化を求める意見も出された。

「通学時間・距離」では、同様に「自宅から約1時間程度」が目安とされ、それ以上は負担が大きいとの認識が共有された。「課題と解決策」としては、部活動の選択肢の確保や、寄宿舎運営に伴う教職員の負担が課題とされ、必要に応じて民間委託の検討も求められた。また、複式学級の発生による影響を避けるため、その前段階で再編を進める必要があるとの指摘もあった。

「再編時期」については、2校同時に進めることや、複式学級を回避するタイミングを踏まえた判断が必要とされた。

全体として、1校案・2校案の双方に利点と課題があり、特に通学時間、寄宿舎の在り方、学校規模、教職員の負担が重要な検討課題として共有され、今後も引き続き慎重かつ多角的な検討が必要であるとの認識で整理された。

【寄宿舎について】

保護者の立場からは、子どもを一人で生活させることへの不安や心配に強い共感が示され、多くの保護者に共通する重要な視点として受け止められた。

また、保護者と生徒本人との間で考え方に差がある点も共有され、学校・教職員・友人との出会いが子どもの成長にとって重要な要素であり、「誰と出会うか」という教育環境の意義が強調された。あわせて、子どもを取り巻く環境として、保護者の不安や負担をどのように軽減していくかが今後の検討課題として挙げられた。

一方、生徒の視点では、学習習慣の確立や自律性、協調性といった力の育成が重視され、これらは容易に身につくものではないが、寄宿舎などの生活環境の中で育まれる側面があるとの認識が共有された。